

2016年度

事 業 報 告

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

目 次

I	法人の概況	
1.	設立年月日	1
2.	定款に定める目的	1
3.	定款に定める事業内容	1
4.	所在地	1
5.	役員に関する事項	1
6.	評議員に関する事項	2
II	役員会等実施状況	
1.	理事会	3
2.	評議員会	4
III	事業の実施状況	
【1】	パラリンピック競技団体の振興体制整備	5
1.	共同オフィスの提供	5
2.	パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の提供	5
3.	キャパシティブルディングの支援	5
【2】	アスリートが競技に集中するための環境整備	6
1.	コンプライアンス研修マンガの制作、配布	6
2.	パラアスリート向けスピーチトレーニングプログラムの開発	6
【3】	パラリンピックの普及・啓発	6
1.	パラリンピック・ムーブメントの推進に向けた広報活動	6
2.	「パラ駅伝 in TOKYO」の開催	8
3.	「パラフェス 2016」の開催	9
4.	パラスポーツ体験型イベントの実施	10
5.	パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)	11
6.	パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)	11
7.	法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ！運動会)	11
8.	リオパラリンピックアクセシビリティ調査の実施	12
【4】	パラリンピックボランティアの推進	12
1.	パラリンピックボランティアの育成推進	12
2.	障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！Academy)	12

【5】	パラリンピックの学術研究	13
	1. 調査研究活動	13
	2. 普及啓発活動	14
【6】	パラスポーツの国際支援	15
2016 年度事業報告 附属明細書		16

2016年度 事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

2015年 5月 15日

2. 定款に定める目的

当財団は、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営める共生社会の実現を目指し、パラリンピック大会を始めとする障がい者スポーツ環境の発展のための諸課題の把握やその解決に向けた支援を行うことにより、様々な関係者の連帯に基づく国民の心身の健全な発展と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) パラリンピックの調査研究及び普及啓発
- (2) パラリンピック競技団体の振興体制整備
- (3) パラリンピック開催に向けたボランティアの育成
- (4) 障がい者スポーツ環境整備への支援
- (5) 障がい者スポーツ振興に関する国際支援
- (6) 障がい者の文化・芸術活動支援
- (7) その他当財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル4階

5. 役員に関する事項

役職名	氏名	略歴
会長	山脇 康	日本パラリンピック委員会 委員長
理事長	小倉 和夫	元・東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会 事務総長
常務理事	小澤 直	元・公益財団法人日本財団パラリンピック特別チーム チームリーダー
監事	吉田 博	税理士

6. 評議員に関する事項

氏名	現職	任期開始	任期満了
安倍 昭恵	内閣総理大臣 令夫人	2015年5月15日	2019年の定時評議員会の終結時まで
鳥原 光憲	日本パラリンピック委員会 会長	〃	〃
竹田 恆和	日本オリンピック委員会 会長	〃	〃
河合 純一	日本パラリンピアンズ協会 会長	〃	〃
尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長	〃	〃

II 役員会等実施状況

1. 理事会

①第1回理事会

ア. 開催日時：2016年6月14日(火) 午前10時

イ. 開催場所：日本財団ビル8階会議室

ウ. 決議事項：

第1号議案 アギトス財団とのMOU締結について

第2号議案 一般財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター
平成27年度事業報告並びに決算書類承認の件

第3号議案 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター
平成28年度事業計画書並びに収支予算書承認の件

第4号議案 決議の省略による定時評議員会について

第5号議案 特定個人情報取扱基本方針と規程の新設について

第6号議案 職員就業規則の改訂について

第7号議案 顧問の選任・解嘱について

エ. 報告事項：

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

②第2回理事会

ア. 開催日時：2016年6月24日(金) 午前10時

イ. 開催場所：日本財団ビル4階会議室

ウ. 決議事項：

第1号議案 2016年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金
交付の決定について

③第3回理事会

ア. 開催日時：2016年10月25日(火) 午前10時

イ. 開催場所：日本財団ビル8階会議室

ウ. 決議事項：

第1号議案 2017年度事業計画書および予算の承認について

第2号議案 2016年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金
交付の決定について

第3号議案 職員退職給付支給規程の制定について

第4号議案 顧問の委嘱に関する運用規則の制定について

第5号議案 顧問の選任・解嘱について

④第4回理事会

ア. 開催日時：2017年1月24日(火) 午後2時

イ. 開催場所：日本財団ビル8階会議室

ウ. 決議事項：

第1号議案 特定寄付金の募集の承認について

第2号議案 2017年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の募集の承認について

第3号議案 顧問の選任・解嘱の承認について

⑤第5回理事会

ア. 開催日時：2017年3月1日(水) 書面決議

イ. 提案事項：決議の省略方式による議案の承認

ウ. 決議事項：

第1号議案 「2016年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金交付の決定」承認の件

⑥第6回理事会

ア. 開催日時：2017年3月24日(金) 午前10時

イ. 開催場所：日本財団ビル8階役員会議室

ウ. 決議事項：

第1号議案 2017年度事業計画書及び収支予算書の承認について

第2号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて

第3号議案 2017年度パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金交付の決定について

第4号議案 就業規則の改訂について

第5号議案 車両規程の新設について

第6号議案 顧問の選解任について

エ. 報告事項：

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

2. 評議員会

①第1回評議員会

ア. 開催日時：2016年6月23日(木) 書面決議

イ. 決議事項：

第1号議案 一般財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター
平成27年度決算書類 承認の件

Ⅲ 事業の実施状況

【1】パラリンピック競技団体の振興体制整備

パラリンピック競技団体の組織基盤強化を目的に、以下の事業を実施した。

1. 共同オフィスの提供

2015年11月より共同オフィスを開所し、執務環境の支援を行った。

・オフィス概要

住所: 東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル4階

面積: フロア約1,180㎡、オフィス約800㎡

・入居状況 ※2017年3月31日現在

パラリンピック競技団体(入居28団体)

日本パラリンピック委員会、日本パラリンピアンズ協会

・オフィス機能

各団体執務スペース、会議室(2室)、モニター、ミーティングテーブル、図書スペース、イベントステージ、複合機、ベンディングマシン、多目的トイレ(2室)他

2. パラリンピック競技団体組織運営・管理基盤支援助成金の提供

組織基盤の強化を目的に事務局員雇用やガバナンス整備等に充当する助成金を提供した。

・対象期間: 2016年4月1日～2017年3月31日

・対象団体: リオ・ピョンチャン・東京大会対象競技の競技団体(全31団体)

・対象事業及び上限額:

人的資源の確保に関する事業 A申請: 月額35万円 B申請: 月額20万円

その他組織運営・管理基盤及び活動の充実に係る事業 800万円

・助成実績: 29団体/273,560,000円

3. キャパシティビルディングの支援

上記1. 2.と併せて、団体の自立化に向け以下の支援を行った。

・バックオフィスサポート: 強化費の会計処理、国際業務、法務、税務

・学生インターン: 大学スポーツ新聞部への団体広報インターン派遣

(19競技団体に対し、9大学から124名の学生を派遣。計71記事掲載。)

・各種セミナーの開催:

2016年4月12日、26日 WEBマーケティングセミナー(2015年度から全6回)

2016年7月7日 スポンサー契約に係る法務・税務セミナー

2016年8月10日 写真セミナー

2017年2月1日 スポーツデータ活用セミナー

【2】アスリートが競技に集中するための環境整備

1. コンプライアンス研修マンガの制作、配布

アスリート向けコンプライアンス研修マンガ『マンガで学ぶスポーツコンプライアンス ～アスリートが知っておくべき大切なコト～』を発刊。約 4800 部を配布。

2. パラアスリート向けスピーチトレーニングプログラムの開発

アクセンチュア株式会社の協力を得て、パラアスリート向けのスピーチトレーニングプログラムの開発に着手した。5 人のパラアスリートに対し計 26 回のプロトタイプを適用し、パイロットプログラムの準備に至った。2017 年度よりパイロット展開を経て、正式プログラムのオープンを目指す。

【3】パラリンピックの普及・啓発

1. パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動

東京 2020 パラリンピック競技大会の成功の一つとして、各競技会場を満席にすることが掲げられており、パラスポーツへの意識を変え、未だ低いパラリンピック及びパラスポーツへの興味関心の喚起を図るため、以下の施策を行った。

a. パラリンピック・ムーブメントの推進におけるキーコンセプトおよびロゴ制作

キーメッセージ:「I enjoy! ～楽しむ人は、強い。」を軸とした啓発企画

パラリンピック、パラスポーツを、これまでの「障がい者が大変な思いをして頑張っているから応援する」という福祉的視点からではなく、アスリートとして心からスポーツを楽しんでいる選手の力強さ、健常スポーツと変わらぬスポーツの迫力・魅力に触れ、応援する人も楽しむことを通じてパラスポーツの見方を変え、2020 年の競技会場を満員にする目標を達成するための活動の基本コンセプトとする。

b. 公式 WEB サイトをはじめとするオンライン広報

(公式) <https://www.parasapo.tokyo>

内容: 団体概要、VISION、キーメッセージ、パラリンピック競技紹介、注目選手(40 選手)、超人特集(5 本)、I enjoy! コラム(5 本)、大会・イベントスケジュール(随時)、ニュース& トピックス(93 本)、英語サイト、リオ特設サイト(月間平均 12 万 8 千 PV)

(SNS) Facebook: <https://www.facebook.com/parasapo/> (2 万 4 千いいね)

Twitter: <https://twitter.com/parasapo> (2016 年 11 月開設 2500 人登録)

内容: イベント告知、公式サイト記事やインターン記事シェア、あすチャレ! スクール、アカデミーのレポート

c. 映像等の制作

・「I enjoy! ～楽しむ人は、強い。」のコンセプトに基づくプロモーション PV の制作

水泳、車椅子バスケットボール(男)、ウィルチェアーラグビー、ゴールボール、陸上、
ハイライト

公式 youtube での紹介の他、各競技イベントや大会時に使用

・パラサポ事業映像

あすチャレ！アカデミー、あすチャレ！スクールアップデート、ゴールボールゲーム PV

d. 競技団体広報支援

1) メディアセンター運用(34社 228名が登録)

2) 記者ブリーフィングの実施

3) 競技団体等主催記者会見支援

・メディアセンター登録媒体宛に会見の取材案内、リリース等を配信

・共同オフィス内ステージおよび日本財団ビル 1、2 階での記者会見実施の支援

e. 制作物

紙媒体:パラサポ事業およびパラスポーツの魅力の効果的に伝えるための子ども向け
ツール「パラサポ新聞(1, 2号発行)」あすチャレ！スクールで配布。

イラストを中心としたパラスポーツマガジン(Vol.1 発行、5万部)あすチャレ！アカデミ
ー、パラフェス、パラ駅伝他で配布。

ノベルティ:ienjoy!ピンバッジ、ハリセン(応援グッズ)

f. 既存マスメディア(パラスポーツタイトル)への後援・連携

ゲスト選手調整や Facebook、WEB サイトでの紹介、パラサポメンバー出演など

フジテレビ PARA★DO(毎月日本財団ビル1Fで開催、来場者数50~80人)、産経新
聞パラ研対談(隔月開催・紙面掲載)、朝日新聞 2020 シンポジウム(2016年7月)・ク
ラウドファンディング(2017年1月~3月)、毎日新聞セミナー(2016年12月、2017年
3月)、渋谷のラジオ、日テレストロングポイント「あすチャレ！Summer」(2016年8月)、
大学スポーツ新聞(早スポ、慶スポ)

g. その他啓発企画

アプリ開発 リオパラリンピック盛り上げを目的としてリオ前に発表をおこなった。

・ゴールボールゲーム制作:パラスポーツに関心のなかった層に関心をもってもらうため
「ienjoy!」をテーマにスマホアプリを制作。ゴールボール協会監修。

・ienjoy!メーカー(ジェネレーター)制作:キーマッセージ ienjoy!をもとにした SNS 参加を目
的としたメッセージ投稿ツール。

・写真家の蜷川実花氏が監修し、パラアスリート等の写真やインタビュー・対談記事を掲
載するフリーグラフィックマガジン「GO」(仮称)の創刊に向けて企画編集を行い、パイ

ロット版(0号)を作成した。

2. 「パラ駅伝 in TOKYO」の開催

障がいのあるなしに関わらず、誰もがスポーツを楽しみ、お互いの理解を深めることを目的に、障がいランナーと健常ランナーをひとつのチームとした駅伝大会「パラ駅伝 in TOKYO 2017」を下記の通り開催した。会場には11,200名が来場し、参加した153名のランナーは終始大声援の中、全員が完走した。応援ゲストを務めた「チームよしもと」も力走を見せ、来場者の声援に応えた。

本大会から協賛企業を募り協賛企業1社、協力企業1社を獲得することができた。また、競技場外に中継カメラを設置し、公園内のコースを走る選手の様子を大型スクリーンに映し競技場内に伝えた。一般ボランティアを募り300名以上が参加し、学生ボランティアを合わせた総勢500名を超えるボランティアが、大会運営協力や選手への応援で大会を盛り上げた。

<開催概要>

名称:パラ駅伝 in TOKYO 2017

開催日:2017年3月12日(日)

会場:駒沢オリンピック公園陸上競技場及びジョギングコース

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:株式会社ジェイティービー

協力:アシックスジャパン株式会社

後援:厚生労働省、スポーツ庁、東京都、世田谷区、日本障がい者スポーツ協会、東京都障害者スポーツ協会、東京都スポーツ文化事業団、東京都公園協会、日本パラ陸上競技連盟、日本知的障がい者陸上競技連盟、日本聴覚障害者陸上競技協会、日本盲人マラソン協会、日本車椅子バスケットボール連盟、全国社会福祉協議会、日本身体障害者団体連合会、全日本ろうあ連盟、世田谷区スポーツ振興財団、笹川スポーツ財団、2020東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟、障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟

運営協力:東京陸上競技協会

駅伝距離:1区間(各区間共通 2.563km)×8区間 合計約 20.504km

走者:

第1区:視覚障がいランナー及び伴走者、第2区:聴覚障がいランナー、
第3区:車いすランナー(男)、第4区:健常ランナー(女)、第5区:知的障がいランナー、第6区:肢体不自由ランナー、第7区:健常ランナー(男)、第8区:車いすランナー(女)

参加チーム:14都県17チーム(1チーム9名(伴走者含) 全153名)

岩手県／1 チーム、宮城県／1 チーム、福島県／1 チーム、茨城県／1 チーム、
栃木県／1 チーム、群馬県／1 チーム、埼玉県／1 チーム、千葉県／1 チーム、東京
都／3 チーム、神奈川県／2 チーム、新潟県／1 チーム、山梨県／1 チーム、長野
県／1 チーム、静岡県／1 チーム

大会結果:

優勝:ベリーグッドとちぎ、準優勝:東京わくわくエンジョイ、第3位:新潟コメント
応援ゲスト:木下航志、よしもと応援団(吉本興業所属タレント15名)、AAA、
ご当地キャラクター

来場者数:11,200名

3. 「パラフェス2016」の開催

普段パラスポーツに関心の低い層やこれまでパラスポーツを見たことがないような人に対してもその魅力を知ってもらうことを目的に、著名ミュージシャン、パラアスリート、障がい者アーティストが共演するライブイベントを開催した。パラアスリートのトークショーやパフォーマンス、映像上映などを行い、パラスポーツの認知度を高めるとともに、アーティストとのコラボレーションにより、障がいの有無をこえた人間の可能性を共有し、インクルーシブな社会の実現に寄与することを目的とした。

イベントではパラアスリートの新たな魅力を伝えることに成功し、多くの来場者がその後全国各地で開催されたパラスポーツの競技会場にも足を運んだことが報告されており、パラフェスの波及効果の高さを見る結果となった。また、プロジェクションマッピング等の演出も話題を呼び、「パラフェス」がTwitterのトレンド入りをするなどWEB上でも注目を集め、翌日のTVを始めとする各種媒体でも広く報道された。

<開催概要>

名称:パラフェス2016

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

後援:スポーツ庁、東京都、障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会

日時:2016年11月22日(火) 19:00~21:30(18:00開場)

開催場所:国立代々木第一体育館

発起人:野田聖子氏(障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟2020パラリンピック東京大会成功作業チーム座長)

出演者:【パラアスリート】

車椅子バスケットボール／根木慎志、三宅克己

陸上／芦田創、佐藤圭太、多川知希、辻沙絵、

ウィルチェアーラグビー／池崎大輔、今井友明、官野一彦、羽賀理之

【アーティスト】

トミー・ガンズ・リー、ルーカ・パトゥアリ(ダンサー)

マーティ・フリードマン(ギタリスト)

木下航志、わたなべちひろ、サラ・オレイン、大黒摩季(歌手)

【応援ゲスト】

麒麟・田村裕、バンビーノ(よしもとクリエイティブエージェンシー)

入場料:0円

入場者数:約 5,000 人

4. パラスポーツ体験型イベントの実施

パラスポーツの普及・発展へ繋げることを目的に、パラスポーツ体験型イベントを2件実施。

① G7 伊勢志摩サミット

国際メディアセンターの隣接スペースにおいて、子どもたちを対象としたパラスポーツ体験イベントを開催。安倍昭恵首相夫人はじめ、カナダのソフィー・グレゴワール・トルドー首相夫人、マウゴジャータ・トゥスク欧州理事会議長夫人などサミット参加中のファーストレディたちも視察し、パラアスリートや子どもたちと交流した。

<開催概要>

日時:2016年5月27日(金)

主催:外務省

協力・後援:日本財団パラリンピックサポートセンター

会場:G7 伊勢志摩サミット 国際メディアセンター隣接スペース

内容:ブラインドサッカーや車椅子バスケットボール、ボッチャ、自転車、陸上競技の5競技を、伊勢市立四郷小学校と名古屋国際学園の小学4年生から6年生の児童73人が体験した。

② ツーリズム EXPO ジャパン 2016

4日間で185,844人が来場した世界最大級の旅の祭典であるツーリズム EXPO ジャパン 2016にて、パラスポーツ体験型イベントを実施し、パラサポのブースには2日間でのべ2,500名が来場した。

<開催概要>

名称:i enjoy! パラスポーツパーク(1,188 m²)

日時:2016年9月24日(土)、25日(日)(2日間)

会場:東京ビッグサイト 6ホール

内容:車椅子バスケットボール、ボッチャ、ビームライフル、レーザー車いす・ハンドバイク、ゴールボールスマホアプリ、スポーツ能力発見協会、車いすリレー(あすチャレ運動会)、JINRIKI、パラスポーツ動画放映、あすチャレカー展示、バリアフリー旅行(JATA)

5. パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)

全国の小中高等学校の児童生徒を対象としたパラスポーツ体験型授業「あすチャレ！スクール」プログラムを20都府県116校(小学校74校、中学校38校、高等学校4校)18,575人に実施をした。当プログラムはパラアスリートとの交流やパラスポーツ体験を通じて、参加者に対して「人間の多様性」や「障がい」等に対する気づきや学びを提供することを目的とする。体験競技は車いすバスケットボールとゴールボールの2競技。

初開催となる自治体では、多くのメディアが取材に訪れテレビ、新聞等で広く報道された。2017年度は講師を拡充し全国250校を目標に実施予定。日本航空株式会社が協賛し実施する。

6. パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)

パラリンピックの理解促進を目的に、国際パラリンピック委員会・日本パラリンピック委員会と共同で、パラリンピック教育に関する世界共通で使用できる、国際パラリンピック委員会公認教材「I'mPOSSIBLE」(国際版)を開発した。その国際版教材を踏まえ、2020年東京パラリンピックを見据えて日本の教育現場に合うように小学校高学年向け「I'm POSSIBLE」日本版も作成し、最初の4単元を全国の小学校と特別支援学校約23,000校と教育委員会に教材1セットを配布。2017年度は、第二弾として新たな5単元の開発と、2016年度開発した第一弾の4単元の普及に努める。

7. 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ！運動会)

企業や自治体、学校を対象とする、パラスポーツを導入したオリジナルの運動会プログラム「あすチャレ！運動会」を企画し、ホームページの開設や運営事務局の設置、協賛金にてパラスポーツ用具を購入するなど、実施体制を整備した。2017年4月事業開始へ向けて、2016年度中にトライアルを3回行いプログラムを構築した。

<概要>

名称:あすチャレ！運動会

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:株式会社ジェイティービー

種目:ブラインド競技(あすチャレ！アイスブレイク、ゴールボール)、車いす競技(車いすポートボール、車いすリレー)、その他競技(ボッチャ、シッティングバレーボール)

内容:上記種目の3競技以上を入れることを条件に、パラスポーツ用具を無償提供し、運動会を実施する。

8. リオパラリンピックアクセシビリティ調査の実施

2020年東京パラリンピック大会を控えた日本のアクセシビリティ向上を目的に、リオパラリンピックについての観客目線・選手目線でのアクセシビリティに関する調査を行った。観客目線では、大会期間中に3人の車いすユーザー含む7人の調査チームにて、競技会場・公共交通機関等のハード面・ソフト面の状況を調査した。選手目線では大会終了後に日本選手団(コーチ等スタッフ含む)へのアンケート調査により、選手村・競技会場・移動・総合の4項目についての評価や2020年東京大会に向けてのコメントを集計し、合計129名から回答を得た。

2016年10月26日には調査報告会を開催、調査チーム及びリオ大会に出場したゲストパラリンピアンによる報告・講演を行い、約200名が参加した。

上記報告会の反響として、以下のとおり2回の講演依頼を受け調査結果に基づいた講演を行った。

- ・2017年2月7日 経済同友会「東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 第3回会合」参加者約30名(企業経営者)
- ・2017年2月28日 笹川スポーツ財団「第7回スポーツアカデミー」参加者約25名

【4】パラリンピックボランティアの推進

1. パラリンピックボランティアの育成推進

2016年度は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下、組織委員会)を中心とした関連諸機関との連携促進を行った。組織委員会のボランティア担当部局に対して、日本財団の有するボランティアノウハウの共有として、笹川スポーツ財団(日本スポーツボランティアネットワーク)・日本財団学生ボランティアセンターの活動を紹介した。また、小澤直常務理事が組織委員会の「東京2020大会に向けたボランティア戦略」の策定に向けたボランティアアドバイザー会議のアドバイザーに就任し、助言を行った。

2. 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ! Academy)

本事業は18歳以上の方を対象とした、障がいのある当事者講師より、パラスポーツを切り口に障がい者への対応やコミュニケーション方法について学ぶ有償セミナーを展開。講話や体験、グループワークなどの学びの機会を通じて、インクルーシブ社会に必要なコミュニケーション方法を提供する。昨年11月よりスタートし、2016年度は東京・大阪を中心に全国で20回開催し、409名が受講。

<概要>

名称:あすチャレ! Academy

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

協賛:日本電気株式会社

内容:120分のワークショッププログラム。講師による講話、障がい者へのサポート体験、受講者同士のグループワークを通じて、障がい者とのコミュニケーション方法、サポート方法を提供。

<実績>

講師育成:7名(視覚障がい1、聴覚障がい2、低身長1、肢体不自由3)

セミナー開催数:20回 受講者数:409名

(内訳)

一般(個人)開催:14回 /173名(東京・大阪)

団体開催:6回(企業3、地方自治体2、大学1)/236名

【5】パラリンピックの学術研究

1. 調査研究活動

a. パラリンピック概論研究

パラリンピックに関する基礎資料を整備し、普及啓発用DVDを作成。

b. 国際支援に関する研究

ASEAN諸国の障がい者スポーツの現況、2020年東京大会に向けた国際支援の可能性について資料調査、関係者ヒアリングを実施。

c. オリンピック・パラリンピックの連携研究

早稲田大学と共同研究により、両者の連携によるメリット・デメリットを検討。同テーマの国際シンポジウムを開催。

d. ドーピングに関する調査

資料調査、関係者ヒアリングにより、ロシアの事例特にIOC・IPCの異なる最低結果の経緯を調査した。

e. リオパラリンピックの新聞報道分析

主要新聞社の大会期間中及び前後4日間の記事数・論調・写真等を分析した。

f. 競技団体のHP調査

国内外の各競技団体の情報公開状況を調査した。

g. パラリンピックの認知と関心についての調査

インターネットアンケート調査(13カ国、7,500名)により、パラリンピックに関する認知度等を調査した。前回調査(2014年度)との経年変化などから、2020年大会の展望を考察した。

h. パラリンピックと他の障がい者スポーツ大会との比較

デフリンピックやスペシャルオリンピックスの歴史や概要を調査し、パラリンピックとの関連性を研究した。

i. 地方の障がい者スポーツ施設

全国4か所の障がい者スポーツセンターを訪問しヒアリングを実施。運営面・事業面・組織面等を調査し、障がい者スポーツ施設の在り方を検討した。

j. パラリンピアン経歴

日本人歴代メダリストの経歴調査を行った。

k. パラリンピック用語集

パラリンピックに関する基礎的な用語を集約し、用語集を作成した。

l. 障がい者の舞台芸術表現・鑑賞に関する実態調査

国際障害者交流センターとの共同事業として、当事者・施設・団体等にアンケート調査を実施した。

m. 障がい者舞台芸術活動に関するケーススタディ

東京藝術大学との共同で過去の好事例調査を実施した。

2. 普及啓発活動

a. ワークショップの開催

- ・パラリンピック研究会 第19回～23回
- ・「パラリンピックとアーツ」スタディグループ会合 第1回～10回

b. 紀要

- ・第5号(2016年4月発行)
- ・第6号(2016年10月発行)

c. 国際シンポジウムの開催

- ・「アジアにおける障がい者スポーツ」(2016年7月)
- ・「日本財団パラリンピックサポートセンター・早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室共催シンポジウム ～オリンピックとパラリンピックの連携～」(2017年3月)

d. 地方講演会

広島、福井、千葉、福岡にて実施(2016年4月、12月、2017年1月、2月)

e. パラリンピック座談会

パラリンピアンなど計26名が参加し、計6回実施した。各回の内容はそれぞれ産経新聞の記事に掲載された。

f. 小倉理事長講演

計4回ゲストとして招待され講演を行った。

【6】パラスポーツの国際支援

Agitos 財団および日本スポーツ振興センターと共同で、ASEAN 諸国の国内パラリンピック委員会のキャパシティビルディングを目的とした日本での研修プログラムに向けた準備会合を、2016年2月にマレーシアで開催した。2016年10月20日～24日に開催されたパラスポーツマネジメント研修(JSCとAgitos財団の主催事業)に協力を行った。この研修には、東南アジア9か国のNPC(カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、東ティモール)から18名のヤングリーダーを招いて、パラリンピックムーブメントを推進する若手を育成する目的として、さまざまなワークショップを行った。またIPC教育委員会、IPCパラスポーツ発展委員会へそれぞれ1名ずつ(計2名)をオブザーバーとして派遣した。

2016 年度事業報告 附属明細書

2016 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2017 年 5 月

公益財団法人
日本財団パラリンピックサポートセンター